

令和5事業年度

決 算 報 告 書

自：令和5年4月 1日

至：令和6年3月31日

国立大学法人東京農工大学

令和5年度 決算報告書

国立大学法人東京農工大学

(単位：百万円)

| 区分 | 予算額 | 決算額 | 差 額 (決算-予算) | 備考 |
|---------------------|--------|--------|----------------|-------|
| 収入 | | | | |
| 運営費交付金 | 6,499 | 6,847 | 347 | (注1) |
| 施設整備費補助金 | 449 | 430 | △ 18 | (注2) |
| 船舶建造費補助金 | - | - | - | |
| 施設整備資金貸付金償還時補助金 | - | - | - | |
| 補助金等収入 | 1,170 | 1,370 | 200 | (注3) |
| 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 | - | - | - | |
| 自己収入 | 4,466 | 4,481 | 14 | |
| 授業料，入学科及び検定料収入 | 3,417 | 3,363 | △ 54 | (注4) |
| 附属病院収入 | - | - | - | |
| 財産処分収入 | 146 | 130 | △ 16 | |
| 雑収入 | 902 | 987 | 85 | (注5) |
| 産学連携等研究収入及び寄附金収入等 | 3,083 | 3,846 | 763 | (注6) |
| 引当金取崩 | - | - | - | |
| 長期借入金収入 | - | - | - | |
| 貸付回収金 | - | - | - | |
| 目的積立金取崩 | 212 | 146 | △ 65 | (注7) |
| 引当特定資産取崩 | - | - | - | |
| 計 | 15,882 | 17,124 | 1,241 | |
| 支出 | | | | |
| 業務費 | 11,142 | 11,111 | △ 30 | |
| 教育研究経費 | 11,142 | 11,111 | △ 30 | (注8) |
| 診療経費 | - | - | - | |
| 施設整備費 | 449 | 430 | △ 18 | (注9) |
| 船舶建造費 | - | - | - | |
| 補助金等 | 1,170 | 1,272 | 101 | (注10) |
| 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 | 3,083 | 3,426 | 342 | (注11) |
| 貸付金 | - | - | - | |
| 長期借入金償還金 | 37 | 37 | - | |
| 大学改革支援・学位授与機構施設費納付金 | - | - | - | |
| 計 | 15,882 | 16,277 | 395 | |
| 収入-支出 | - | 846 | 846 | |

※決算報告書は百万円未満切り捨てにより作成しています。

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、光熱費高騰対応に係る教育研究基盤維持経費の追加配分等により、予算額に比して決算額が347百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、①予算段階では予定していなかった令和5年度国立大学法人施設整備費補助金の交付78百万円を受けたこと、②交付された補助金の計画変更により、補助額のうち96百万円の次年度繰越が発生したことの2つの要因を相殺し、予算額に比して決算額が18百万円少額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった国及び独立行政法人等の補助金の獲得をしたため、予算額に比して決算額が200百万円多額となっています。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、授業料等免除実施額の増加により授業料収入が想定額を下回ったため、予算額に比して決算額が54百万円少額となっています。
- (注5) 雑収入については、有価証券の償還、動物診療収入の増加等により、予算額に比して決算額が485百万円多額となっています。
- (注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、国及び民間等からの受託研究及び共同研究の獲得に努めた結果、獲得が想定額を上回ったため、予算額に比して決算額が732百万円多額となっています。
- (注7) 目的積立金取崩については、一部事業の翌年度繰越等により、予算額に比して決算額が65百万円少額となっています。
- (注8) 業務費については、予算段階での見込よりも人件費が減額したこと等により、予算額に比して決算額が28百万円少額となっています。
- (注9) 施設整備費については、(注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が18百万円少額となっています。
- (注10) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が200百万円多額となっています。なお、補助金等収入には、授業料等減免費交付金が90百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しております。
- (注11) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注7)に示した理由により、予算額に比して決算額が342百万円多額となっています。なお、支出額のうち前年度からの繰越額は477百万円となります。